



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 興水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,626	140.7	55	-	46	-	21	-
2022年3月期第3四半期	1,155	-	△87	-	△86	-	△74	-
(注) 包括利益	2023年3月期第3四半期		26百万円 (-%)		2022年3月期第3四半期		△74百万円 (-%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	3.99	3.98
2022年3月期第3四半期	△13.89	-

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,102	1,424	44.8
2022年3月期	2,232	1,393	61.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,391百万円 2022年3月期 1,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,000	18.8	0	-
	～ 2,300	～ 36.7	～ 100	～ -

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,600,200株	2022年3月期	5,600,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	261,362株	2022年3月期	261,362株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,338,838株	2022年3月期3Q	5,332,883株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（2023年3月期の連結業績予想について）

当社グループが属する業界における環境変化の速さ及び新型コロナウイルス感染症の影響度合を勘案し、レンジ形式にて通期売上高及び営業利益の連結業績予想値を開示しております。経常利益以下の各利益については、当社グループの事業構成の多様化も踏まえた機動的な事業展開を実施する観点から、今後の営業外収益または費用等の適正かつ合理的な数値の見積もりは困難であるため、算出しておりません。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2025年3月期に連結営業利益5億円達成を業績目標に掲げ、「情報の活用」及び「セキュリティ+α」を事業方針とした「ITツール事業」及び「ITサービス事業」を展開しております。

各事業の営業活動については、ITツール事業において、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓戦略を継続し、ITサービス事業においては、パートナー企業との連携強化による事業拡大の営業戦略を展開しております。

当該業績目標、事業方針及び営業戦略のもと、①販路の拡大、②収益構造における事業の多様化、③新製商品及び新規事業の企画開発を当社グループの対処すべき課題として認識し、さらなる成長の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響に対応し、また、従業員の安全に配慮しつつ、上述の事業方針及び営業戦略の推進並びに各課題に取り組んでまいりました。

ITツール事業においては、セキュリティツールの当社製品を取り扱う販売代理店の一部において、複合機等の他の商材の供給回復を受け、当社製品の取り扱いが一時的に停滞する動きもありました。当社は、戦略的開拓新規販売代理店群を中心に当社製品の継続的な取り扱い増加に向けた営業活動に加え、新規販売代理店の拡大施策に取り組んでおります。当社が国内一次代理店を担う「Cato SASE Cloud」については、国内大手企業及びグローバル展開企業における導入・検討案件が増加しており、メーカー並びにパートナーSIerと共にさらなる受注獲得に取り組んでおります。

働き方改革ツールの働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」については、新型コロナウイルス感染症対策のテレワーク対応に加え、生産性向上に向けた導入事例等もあり、導入企業は1,900社超（2022年12月31日現在）と、引き続き増加しております。しかしながら、「Eye “247” Work Smart Cloud」の市場競争環境は高まっている状況にあり、当社は「Eye “247” Work Smart Cloud」の競争力向上に向けた製品力の強化に注力しております。

ITサービス事業においては、連結子会社GHインテグレーション株式会社（以下、「GHI」という。）のITエンジニア人材（以下、「IT人材」という。）に対する需要が高い状態が続いております。国内外での積極的な採用活動により、需要に応えられるIT人材の確保に努めております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,626,797千円（前年同期比140.7%）となりました。営業損益については、当社働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」の製品力強化に向け、積極的な開発活動を継続しつつも、営業利益55,794千円（前年同期は営業損失87,605千円）となりました。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は、外貨建て支払債務等に係る為替差損及び新株予約権（ストック・オプション）の発行に係る費用等を計上し、経常利益46,921千円（前年同期は経常損失86,380千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,353千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失74,067千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ITツール事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,063,557千円（前年同期比152.5%）、セグメント利益は154,093千円（前年同期比307.6%）となりました。

(ITサービス事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は563,240千円（前年同期比122.8%）、セグメント利益は92,680千円（前年同期比170.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ870,579千円増加し、3,102,602千円となりました。これは主に、現金及び預金が94,018千円、前払費用が184,145千円及び長期前払費用が530,437千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の額は、前連結会計年度末に比べ839,409千円増加し、1,678,391千円となりました。これは主に、前受金が222,633千円及び長期前受金545,743千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ31,169千円増加し、

1,424,211千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益21,353千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日付公表「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※新型コロナウイルス感染症の当社グループに対する影響について

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの事業活動に対する大きな影響は発生しませんでした。

当社ITツール事業においては、セキュリティツール製品において、販売代理店における他商材の供給回復の影響による一時的な取り扱い停滞が一部で見られました。一方、セキュリティツール商品においては、大企業の需要が継続して強く、受注を伸ばしております。また、働き方改革支援製品「Eye“247” Work Smart Cloud（アイ・トゥエンティフォー/セブン ワークスマート クラウド）」については、生産性向上を目的とした導入案件の増加を含め、問い合わせが続いております。

ITサービス事業においては、パートナー企業と共に新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、連結子会社GHIを主とした事業活動に対する著しい影響は発生しておりません。日本国内への入国制限緩和により国外IT人材の入国進捗が期待されており、今後の売上高への貢献が見込まれます。

当社グループの新型コロナウイルス感染症対策について、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨を行いつつ、開発活動や製商品出荷業務に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製商品提案を実施しております。

※ウクライナ情勢の当社グループに対する影響について

当社グループにおいては、日本国内における事業活動が主要であり、著しい影響はありません。

このような環境の中で、当社グループの事業活動に対する著しい影響は出ておりません。

しかし、今後上記各事項が長期化・深刻化した場合、下記事由による当社グループの事業及び業績への影響が想定されます。

- （ア）当社グループ及び販売代理店含むパートナー企業の営業含めた事業活動の制限
- （イ）当社グループの事業拡大に向けた採用活動の停滞
- （ウ）当社グループが仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産や輸出入が滞り、品薄状態による仕入コストの増加・仕入難に伴う当社製品の製造コスト増及び出荷停止
- （エ）当社グループが国外から仕入れる一部商材について、為替市場の円相場が急激に円安に向かう場合には、仕入コスト増
- （オ）ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は本日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事由が発生する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,586	1,437,604
受取手形及び売掛金	288,037	264,058
原材料及び貯蔵品	42,027	48,793
前払費用	91,314	275,460
その他	4,850	7,712
貸倒引当金	-	△112
流動資産合計	1,769,816	2,033,517
固定資産		
有形固定資産	5,030	24,055
無形固定資産		
のれん	187,569	228,148
その他	14,507	20,043
無形固定資産合計	202,076	248,192
投資その他の資産		
長期前払費用	16,042	546,479
その他	239,056	250,357
投資その他の資産合計	255,098	796,837
固定資産合計	462,206	1,069,085
資産合計	2,232,023	3,102,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,161	91,855
1年内返済予定の長期借入金	-	19,500
前受金	211,828	434,462
未払法人税等	35,774	6,301
その他	134,795	147,258
流動負債合計	478,560	699,378
固定負債		
長期借入金	-	70,500
退職給付に係る負債	27,796	29,096
資産除去債務	19,880	20,277
長期前受金	280,810	826,553
その他	31,934	32,585
固定負債合計	360,421	979,013
負債合計	838,981	1,678,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,631	796,631
資本剰余金	838,753	594,840
利益剰余金	△258,509	6,756
自己株式	△10,272	△10,272
株主資本合計	1,366,601	1,387,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,699	3,302
その他の包括利益累計額合計	1,699	3,302
新株予約権	9,411	9,605
非支配株主持分	15,328	23,347
純資産合計	1,393,041	1,424,211
負債純資産合計	2,232,023	3,102,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,155,950	1,626,797
売上原価	640,087	968,721
売上総利益	515,863	658,075
販売費及び一般管理費	603,468	602,281
営業利益又は営業損失(△)	△87,605	55,794
営業外収益		
受取利息	9	192
為替差益	555	-
助成金収入	531	2,672
貸倒引当金戻入額	292	-
その他	114	378
営業外収益合計	1,503	3,243
営業外費用		
支払利息	278	-
為替差損	-	7,689
株式交付費	-	3,131
その他	-	1,294
営業外費用合計	278	12,116
経常利益又は経常損失(△)	△86,380	46,921
特別利益		
受取解決金	13,800	-
新株予約権戻入益	138	69
特別利益合計	13,938	69
特別損失		
子会社移転費用	1,719	-
特別損失合計	1,719	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74,161	46,990
法人税、住民税及び事業税	22,449	19,822
法人税等調整額	△22,543	1,895
法人税等合計	△94	21,718
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,067	25,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3,918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,067	21,353

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△74,067	25,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,602
その他の包括利益合計	-	1,602
四半期包括利益	△74,067	26,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,067	22,956
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,918

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月27日開催の当社第21回定時株主総会決議により、同年8月12日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を716,631,200円減少させ、同額を其他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、其他資本剰余金を243,912,773円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アド・トップの株式を取得し、子会社としたことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2022年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITツール事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	697,329	458,620	1,155,950	-	1,155,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	330	330	△330	-
計	697,329	458,950	1,156,280	△330	1,155,950
セグメント利益	50,096	54,259	104,355	△191,960	△87,605

(注) 1. セグメント利益の調整額△191,960千円には、一時的に発生する子会社取得関連費用△20,871千円、のれんの償却額△12,788千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△158,300千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITツール事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,063,557	563,240	1,626,797	-	1,626,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,093	19,093	△19,093	-
計	1,063,557	582,333	1,645,890	△19,093	1,626,797
セグメント利益	154,093	92,680	246,774	△190,979	55,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△190,979千円には、一時的に発生する子会社取得関連費用△4,100千円、のれんの償却額△12,788千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△174,090千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アド・トップを連結の範囲に含めたことに伴い、ITサービス事業の資産として、のれんが53,367千円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において

は、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。また、同社の連結子会社化に伴い、当連結会計年度末に向けて報告セグメントの見直しを検討してまいります。